

平成 27 年度決算における財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

長崎県 波佐見町

平成 29 年 3 月

目 次

§ 1. 普通会計財務分析	- 1 -
§ 2. 連結財務諸表	- 12 -
1. 連結貸借対照表	- 12 -
2. 連結行政コスト計算書	- 12 -
3. 連結純資産変動計算書	- 13 -
4. 連結資金収支計算書	- 13 -
§ 3. 連結財務諸表分析	- 14 -

§ 1. 普通会計財務分析

この章では、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては、指標・比率分析など、いくつかの項目を貸借対照表、行政コスト計算書のそれぞれの財務諸表に関して分析を行った内容を記載するものとします。

1. 資産形成度

ここでは、資産残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

①資産総額（千円）

決算時点で保有している資産の総額です。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産総額 (千円)	24,664,455	25,219,116	25,197,988

②住民一人当たり資産額（千円）

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民一人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

住民一人当たり資産額 = 資産総額 / 住民基本台帳人口

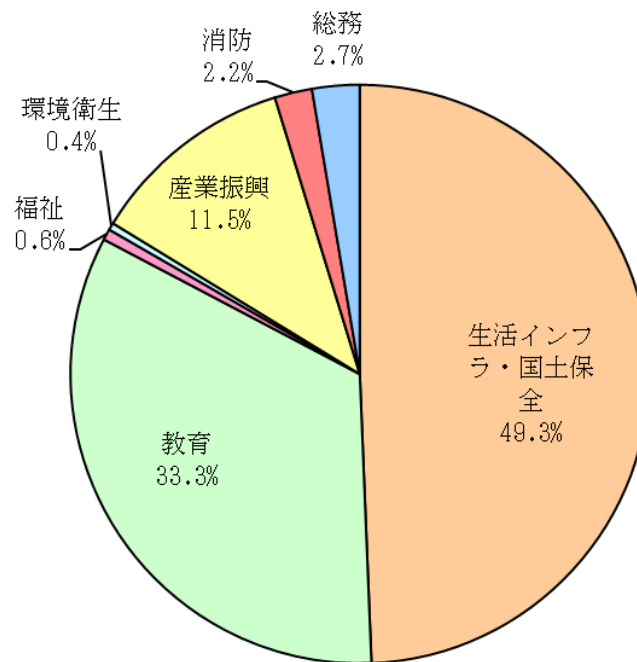
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり資産額 (千円)	1,622	1,669	1,674
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,203	15,107	15,053

③有形固定資産の行政目別割合 (%)

行政目的ごとに求めた資産残高の割合です。当該自治体がこれまでにどの行政目的の開発、発展に力をそそいできていたのかが読み取れます。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活インフラ・国土保全	48.2%	49.2%	49.3%
教育	33.3%	33.2%	33.3%
福祉	0.7%	0.6%	0.6%
環境衛生	0.2%	0.2%	0.4%
産業振興	12.5%	11.9%	11.5%
消防	2.3%	2.2%	2.2%
総務	2.8%	2.7%	2.7%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合 (%)



④資産老朽化比率（％）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産老朽化比率	48.7%	49.0%	50.3%
減価償却累計額 (千円)	16,537,564	17,244,357	17,978,143
有形固定資産合計 (千円)	21,357,519	21,940,584	21,773,770
土地 (千円)	3,960,811	3,982,030	4,018,837

⑤歳入額対資産比率（年）

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

歳入対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入額対資産比率 (年)	4.0	3.8	4.1
歳入総額 (千円)	6,091,374	6,649,057	6,093,603

2. 世代間公平性

ここで言う世代間とは、現世代と将来世代のことを指します。公平性とは、自治体の資産を形成するに当たって住民として負担する金額の公平性という意味です。つまり、現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担によるところが大きいのか、将来世代が負担する額が大きいのかを分析するということです。

①純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代以前による負担割合ということになります。

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産比率	70.2%	70.7%	72.1%
純資産総額 (千円)	17,317,598	17,829,686	18,175,913

②社会資本等形成の世代間負担比率 (%)

資産の中でも長期的に使うことが可能な有形固定資産等について、資産整備に用いた負債が占める割合を求めます。これにより、将来世代が負担していく割合が分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$= \frac{\text{（地方債残高} + \text{翌年度償還予定地方債残高} + \text{長期未払金} + \text{未払金）}}{\text{（有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{公共資産整備非充当地方債残高} - \text{公共資産整備非充当基金）}}$$

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
社会資本等形成の世代間負担比率	13.7%	14.0%	13.2%
地方債残高 (千円)	5,787,461	5,941,363	5,766,626
翌年度償還予定地方債残高 (千円)	619,296	604,397	606,538
物件の購入に係る長期未払金 (千円)	0	0	0
物件の購入に係る未払金 (千円)	0	0	0
公共資産整備に充当しない地方債残高 (千円)	3,176,326	3,188,652	3,199,157
災害復旧事業債残高 (千円)	7,983	8,431	8,436
退職手当債残高 (千円)	48,625	38,100	38,100
国の予算貸付・政府関係機関貸付債残高 (千円)	18,265	17,138	17,138
財政対策債残高 (千円)	0	0	10,500
減収補てん債残高 (千円)	0	0	0
減税補てん債残高 (千円)	90,712	64,991	64,991
臨時税収補てん債残高 (千円)	30,231	22,897	22,897
臨時財政対策債残高 (千円)	2,444,992	2,510,909	2,510,909
他団体向け地方債 (B/S注記) (千円)	535,518	526,186	526,186
補助金等財源地方債残高 (千円)	0	0	0
公共資産合計 (千円)	21,357,519	21,940,584	21,773,770
投資等合計 (千円)	2,307,921	2,259,972	2,370,176
公共資産整備に充当しない基金 (千円)	165,969	166,099	166,099

3. 持続可能性（健全性）

ここで取り上げるのは、現時点での負債の程度を分析し、この先財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。

社会情勢や景気動向などに左右される部分ではありますが、これまでの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

①負債総額（千円）

貸借対照表に記載された負債総額です。ここで言う負債には、地方債などのいわゆる借金と、将来支払うことが具体的に予想できる額（賞与引当金や退職手当引当金など）が含まれています。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債総額（千円）	7,346,857	7,389,430	7,022,075

②住民一人当たり負債額（千円）

先ほどの負債総額を住民一人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人あたりどれくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負債額の多寡を判断する材料として用いることができます。

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり負債額（千円）	483	489	466
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	15,203	15,107	15,053

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

ここでは、収入と支出のバランスに目を向けます。いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。

基礎的財政収支 = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金等取崩額 - 支出総額
+ 地方債償還額 + 財政調整基金等積立額

※収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	(千円)	118,423	△ 28,162	291,687
収入総額	(千円)	6,091,374	6,649,057	6,093,603
繰越金	(千円)	188,564	173,084	168,339
地方債発行額	(千円)	572,100	758,300	433,500
財政調整基金等取崩額	(千円)	0	0	0
支出総額	(千円)	5,918,290	6,480,718	5,950,067
地方債元利償還額	(千円)	704,358	709,260	688,368
財政調整基金等積立額	(千円)	1,645	25,623	61,622

4. 効率性

ここで言う効率性とは、行政コストがどれくらいかかっているか、ということを示します。一概にコストの低い方が効率が良い、とは言いきれませんが、少ないコストで財政運営が行えているという指標になります。

本来であれば住民満足度調査のようなものを考慮したうえで分析すべきですが、財務諸表の活用という点から、ここでは財務諸表上の数字を主に用いて分析します。

①住民一人当たり行政コスト（千円）

発生主義的な負担まで含めたコストが、住民一人当たりどれくらいかかっているのかを表します。

住民一人当たり純経常行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

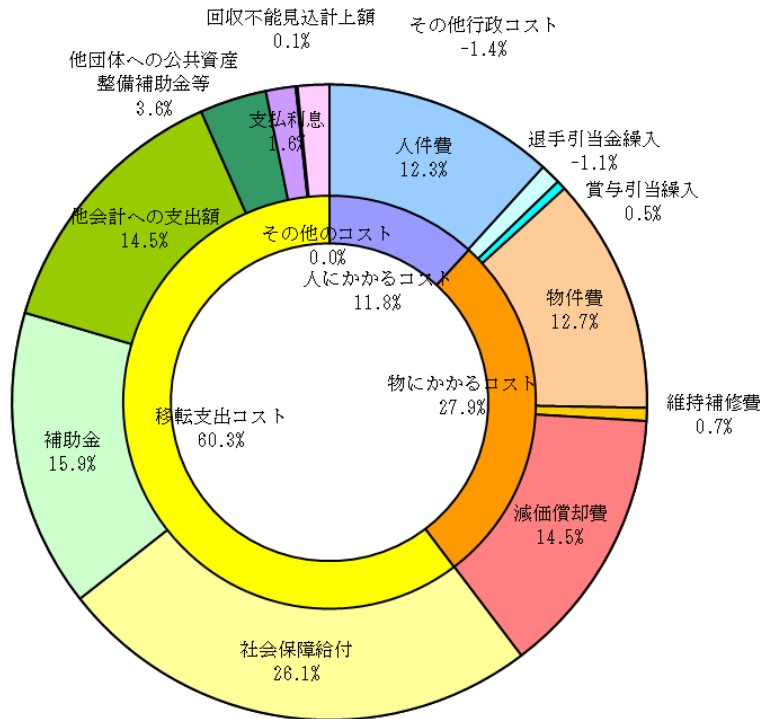
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり行政コスト	(千円)	293	311	319
純経常行政コスト	(千円)	4,450,935	4,704,121	4,805,796
住民基本台帳人口 (3月31日時点)	(人)	15,203	15,107	15,053

②性質別行政コスト（千円）

行政コストを性質別に区分し、何にコストがかかっているのかを表します。自治体の中長期計画などと照らし合わせて、コストの配分が適正であるかを判断する指標になります。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人にかかるコスト（千円）	744,619	600,526	594,664
物にかかるコスト（千円）	1,286,129	1,315,235	1,410,599
移転支出コスト（千円）	2,631,706	2,923,864	3,042,340
その他のコスト（千円）	21,615	104,309	1,395
合計（千円）	4,684,069	4,943,934	5,048,998
人件費（千円）	595,356	623,758	622,430
退手引当金繰入（千円）	124,155	△ 49,137	△ 54,291
賞与引当繰入（千円）	25,108	25,905	26,525
物件費（千円）	564,060	580,682	641,099
維持補修費（千円）	31,947	27,760	35,714
減価償却費（千円）	690,122	706,793	733,786
社会保障給付（千円）	1,133,435	1,242,586	1,318,602
補助金（千円）	704,538	768,339	806,740
他会計への支出額（千円）	694,338	710,227	736,241
他団体への公共資産整備補助金等（千円）	99,395	202,712	180,757
支払利息（千円）	98,966	89,963	82,271
回収不能見込計上額（千円）	△ 1,085	5,585	2,638
その他行政コスト（千円）	△ 76,266	8,761	△ 83,514
合計（千円）	4,684,069	4,943,934	5,048,998

性質別行政コスト割合(%)



③住民1人当たり人件費・物件費(千円)

発生主義の負担を含めた人件費・物件費等の額を住民一人あたりで計算することにより、行政コスト全体の指標よりも効率的を測ることができます。

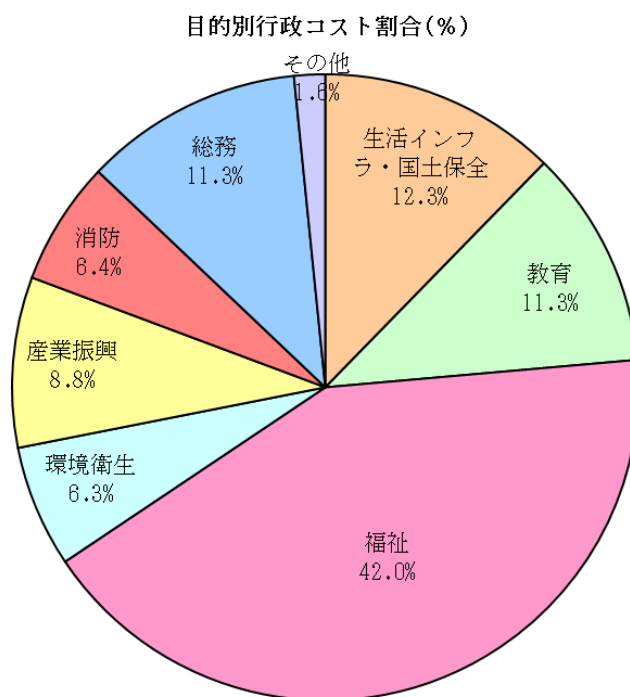
$$\text{住民1人当たりの人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)	134	127	133
人件費・物件費等 (千円)	2,030,748	1,915,761	2,005,263
人件費 (千円)	595,356	623,758	622,430
退手引当金繰入 (千円)	124,155	△ 49,137	△ 54,291
賞与引当繰入 (千円)	25,108	25,905	26,525
物件費 (千円)	564,060	580,682	641,099
維持補修費 (千円)	31,947	27,760	35,714
減価償却費 (千円)	690,122	706,793	733,786
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,203	15,107	15,053

④行政目的別行政コスト（千円）

行政コスト計算書の横の軸にある総務や福祉といった項目でコストを比較することにより、どの行政目的に重点が置かれているのかを測る指標になります。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常行政コスト（千円）	4,684,069	4,943,934	5,048,998
生活インフラ・国土保全（千円）	600,522	609,578	622,592
教育（千円）	544,678	555,635	571,081
福祉（千円）	1,835,971	2,113,608	2,117,274
環境衛生（千円）	331,086	306,711	315,588
産業振興（千円）	502,213	388,965	444,888
消防（千円）	249,104	268,489	325,037
総務（千円）	524,078	519,161	569,826
その他（千円）	96,417	181,787	82,712
議会（千円）	74,802	77,478	81,317
支払利息（千円）	98,966	89,963	82,271
回収不能見込計上額（千円）	△ 1,085	5,585	2,638
その他（千円）	△ 76,266	8,761	△ 83,514



⑤行政コスト対公共資産比率 (%)

公共資産に対する行政コストの比率を計算することにより、資産がどれくらい効率的に使われているのかを表す指標になります。

行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）／公共資産

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政コスト対公共資産比率	21.9%	22.5%	23.2%
経常行政コスト (千円)	4,684,069	4,943,934	5,048,998
公共資産合計 (千円)	21,357,519	21,940,584	21,773,770

5. 弾力性

財政弾力性などの言葉で表されるように、どれくらい余裕があるのかを分析します。

① 行政コスト対税収等比率 (%)

税収等に対する行政コストの比率を求めることによって、発生主義的負担まで含めたコストが税収等のどれくらいを占めるのかを表します。低い方がより弾力性が高いといえます。経常収支比率に類似した指標となりますが、経常収支比率とは異なり、発生主義的コスト（減価償却費等）も算定要素に含まれる点が特徴です。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／税収等

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政コスト対税収等比率	87.3%	89.4%	85.9%
純経常行政コスト (千円)	4,450,935	4,704,121	4,805,796
NWM：税収等 (千円)	5,097,341	5,262,117	5,594,304
一般財源 (千円)	3,440,623	3,520,406	3,624,498
地方税 (千円)	1,213,017	1,314,074	1,294,019
地方交付税 (千円)	1,959,809	1,904,944	1,933,262
その他行政コスト充当財源 (千円)	267,797	301,388	397,217
補助金等受入（その他一般財源） (千円)	1,282,477	1,368,633	1,380,569
減価償却による財源増（公共：国県補助金等の絶対額） (千円)	150,941	156,478	164,737
臨時財政対策債の当年度発行額 (千円)	223,300	216,600	216,600
減収補てん債（特例分）の当年度発行額 (千円)	0	0	207,900

6. 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、経常費用が、直接的な対価によってどれくらい賄われているのかを分析します。

①受益者負担の割合（％）

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担の割合といいます。これは、自治体が行政サービスを提供した際に、直接的な対価を受ける割合がどれくらいなのかを表します。

全般的な行政サービスが計上されている普通会計財務諸表や連結財務諸表では分かりにくいですが、施設別、事業別などで財務諸表を作成すると分かりやすい指標となります。

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受益者負担の割合	5.0%	4.9%	4.8%
経常収益 (千円)	233,134	239,813	243,202
経常行政コスト (千円)	4,684,069	4,943,934	5,048,998

§ 2. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、波佐見町全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計や下水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

2. 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の 1 年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

4. 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務 4 表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

§ 3. 連結財務諸表分析

連結財務諸表と、普通会計財務諸表を指標で比較し、普通会計財務諸表との対比を行います。これにより、財政的に影響を与える可能性のある会計及び団体まで含めた場合の自治体の財政状況がどのような状態にあるのかを全体像として把握できます。

しかし、ここで把握できるのはあくまでも全体像であり、どこに原因があるのかについては、逆に細分化して詳細に見ていく必要があります。

指標は普通会計と同じものを使います。連結することによってどれくらいの差異が生じるのかに焦点を当てて見ていきます。

1. 資産形成度

①資産総額（千円）

	普通会計	連結
資産総額 (千円)	25,197,988	36,114,159

②住民一人当たり資産額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり資産額 (千円)	1,674	2,399
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,053	15,053

③有形固定資産の行政目的別割合（％）

連結を行うことにより、最終的な資産整備における方向性が確認できます。普通会計以外の特別会計は、およそ1会計に1行政目的となっているため、整備を進めている会計があれば、その会計の行政目的の比率が大きくなります。

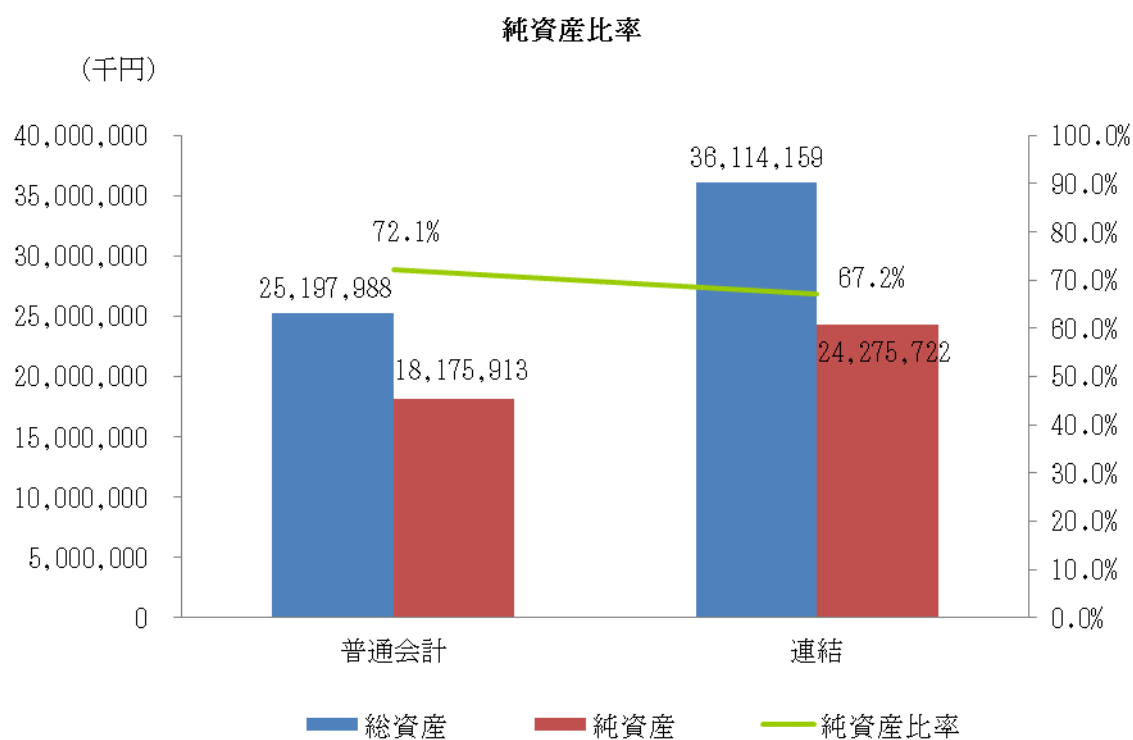
	普通会計	連結
生活インフラ・国土保全	49.3%	54.8%
教育	33.3%	23.0%
福祉	0.6%	0.6%
環境衛生	0.4%	9.5%
産業振興	11.5%	8.8%
消防	2.2%	1.5%
総務	2.7%	1.8%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

2. 世代間公平性

連結財務諸表における本指標の見方は、普通会計の場合と同様です。資産に対する負債と純資産それぞれの割合が、連結をすることによってどう変化するのかに着目してください。昨今の連結対象団体清算の事例等からもわかる通り、連結対象団体の清算によって普通会計ひいては住民負担にも影響が出ることから、連結の観点からも負債額の推移を確認する必要があるといえます。

①純資産比率（％）

	普通会計	連結
純資産比率	72.1%	67.2%
純資産総額 (千円)	18,175,913	24,275,722



3. 持続可能性（健全性）

連結対象団体全体で見る、持続可能性指標です。地方自治体の根幹となる普通会計の持続可能性が高いことはもちろんですが、連結全体での持続可能性指標が高い水準にあることが望ましいでしょう。

この指標が低い場合は、財務諸表を詳細に分析し、どのように持続可能性を高めていくかを探る必要があると言えます。

①負債総額（千円）

	普通会計	連結
負債総額 (千円)	7,022,075	11,838,437

②住民一人当たり負債額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり負債額 (千円)	466	786
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,053	15,053

4. 効率性

連結対象団体全体で見たときの効率性が、普通会計単独のときと比べてどのように変化するのかを把握します。

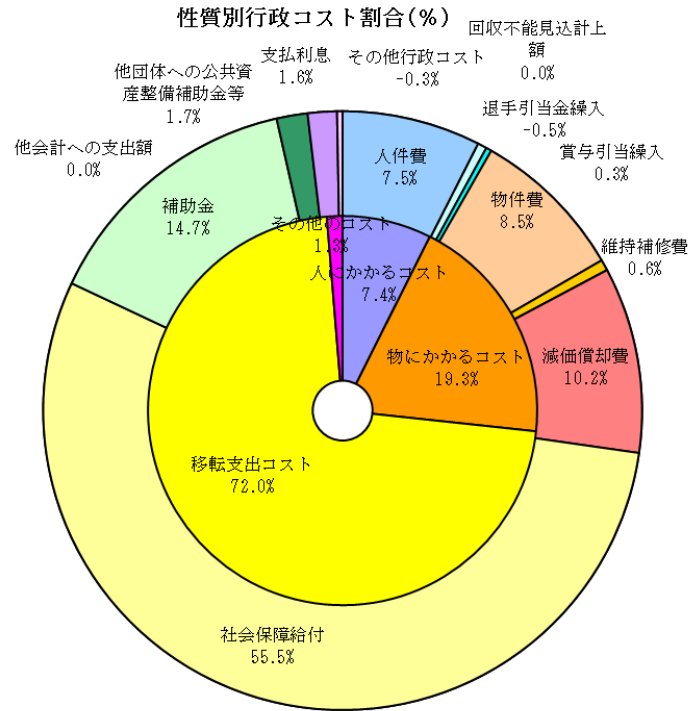
ここで取り扱う項目がコストに係るものであるため、連結されることで指標も大きくなってしまい、一見すると効率性が悪化しているように見えますが、これは連結を行うことで提供するサービスが増加したと考えてください。

①住民一人当たり行政コスト（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり行政コスト（千円）	319	459
純経常行政コスト（千円）	4,805,796	6,909,362
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	15,053	15,053

②性質別行政コスト（千円）

	普通会計	連結
人にかかるコスト（千円）	594,664	784,169
物にかかるコスト（千円）	1,410,599	2,044,503
移転支出コスト（千円）	3,042,340	7,614,958
その他のコスト（千円）	1,395	137,850
合計（千円）	5,048,998	10,581,480
人件費（千円）	622,430	799,880
退手引当金繰入（千円）	△ 54,291	△ 50,834
賞与引当繰入（千円）	26,525	35,123
物件費（千円）	641,099	900,097
維持補修費（千円）	35,714	64,329
減価償却費（千円）	733,786	1,080,077
社会保障給付（千円）	1,318,602	5,881,660
補助金（千円）	806,740	1,551,461
他会計への支出額（千円）	736,241	1,080
他団体への公共資産整備補助金等（千円）	180,757	180,757
支払利息（千円）	82,271	165,865
回収不能見込計上額（千円）	2,638	3,513
その他行政コスト（千円）	△ 83,514	△ 31,528
合計（千円）	5,048,998	10,581,480



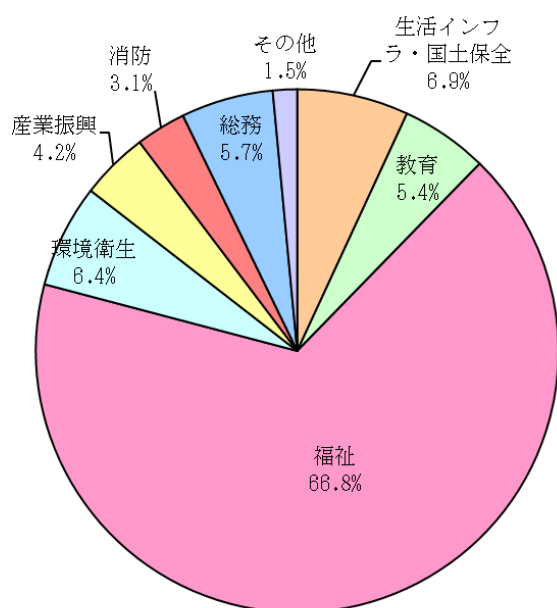
③住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)

	普通会計	連結
住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)	133	188
人件費・物件費等 (千円)	2,005,263	2,828,672
人件費 (千円)	622,430	799,880
退手引当金繰入 (千円)	△ 54,291	△ 50,834
賞与引当繰入 (千円)	26,525	35,123
物件費 (千円)	641,099	900,097
維持補修費 (千円)	35,714	64,329
減価償却費 (千円)	733,786	1,080,077
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,053	15,053

④行政目的別行政コスト（千円）

		普通会計	連結
経常行政コスト	(千円)	5,048,998	10,581,480
生活インフラ・国土保全	(千円)	622,592	729,611
教育	(千円)	571,081	571,081
福祉	(千円)	2,117,274	7,071,628
環境衛生	(千円)	315,588	672,973
産業振興	(千円)	444,888	445,616
消防	(千円)	325,037	324,037
総務	(千円)	569,826	599,069
その他	(千円)	82,712	167,465
議会	(千円)	81,317	81,601
支払利息	(千円)	82,271	165,865
回収不能見込計上額	(千円)	2,638	3,513
その他	(千円)	△ 83,514	△ 83,514

目的別行政コスト割合(%)



⑤行政コスト対公共資産比率 (%)

	普通会計	連結
行政コスト対公共資産比率	23.2%	33.5%
経常行政コスト (千円)	5,048,998	10,581,480
公共資産合計 (千円)	21,773,770	31,547,139

5. 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、行政コストが、直接的な対価によってどれくらい賄われているのかを分析します。

普通会計以外の連結対象団体は、そのほとんどが独自で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみのおときと比べて指標が向上することが多くなります。

①受益者負担の割合 (%)

	普通会計	連結
受益者負担の割合	4.8%	34.7%
経常収益 (千円)	243,202	3,672,118
経常行政コスト (千円)	5,048,998	10,581,480